



**AGS株式会社**

東証2部 証券コード3648


# 2012年3月期 第2四半期決算説明会資料

2011年11月

- I. 会社概要
- II. 2012/3期2Q実績
- III. 2012/3期見通し
- IV. 今後の事業戦略

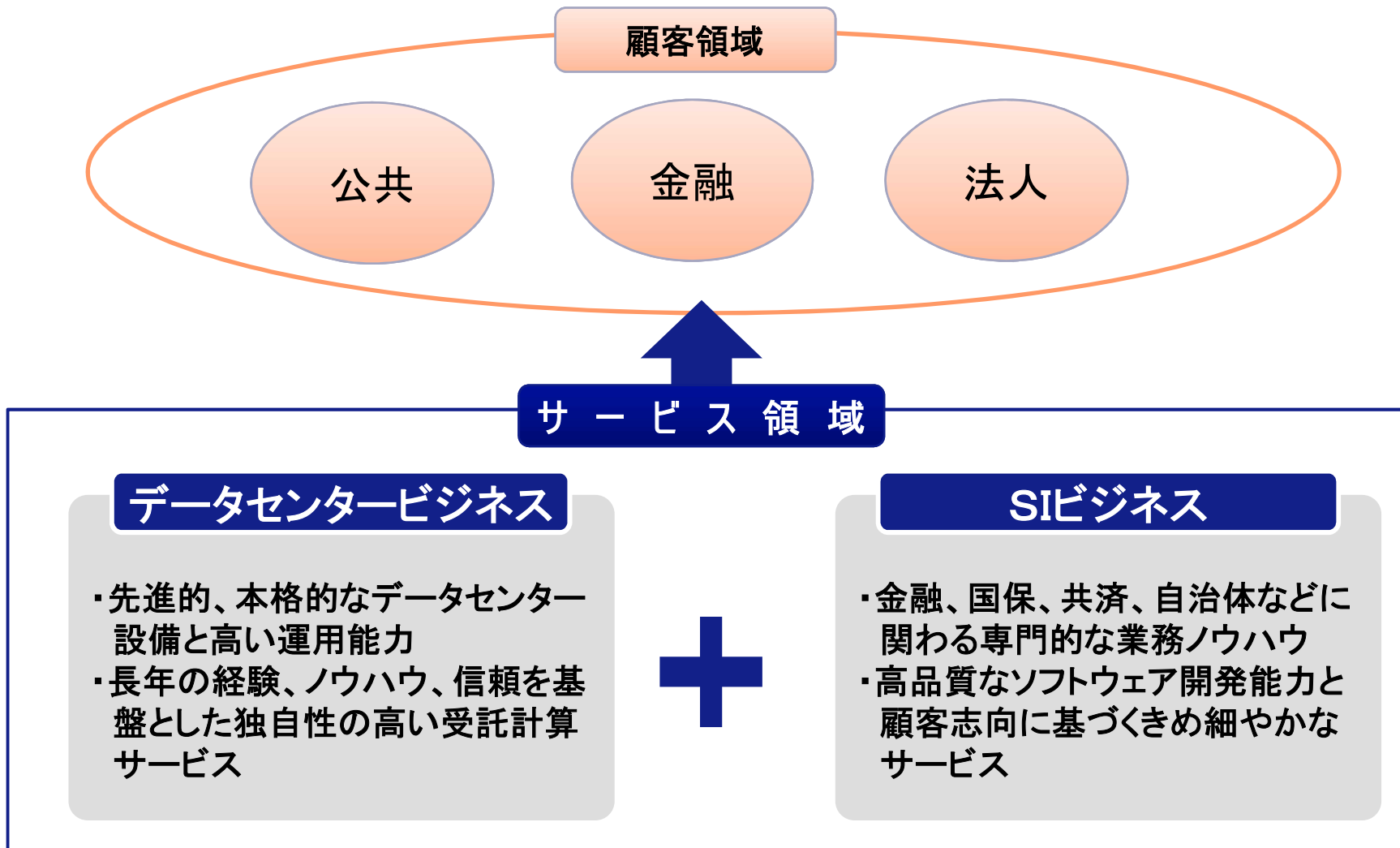
# I . 会社概要

# 1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 (本社:さくら浦和ビル)
設立	1971年7月	
資本金	1,398百万円	
従業員数	連結 936名 (2011年9月末時点)	
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4 -2-11	
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ➤ ソフトウェア開発、情報機器の導入・保守他 AGSプロサービス株式会社 ➤ コンピューターシステムの運営管理他 AGSシステムアドバイザー株式会社 ➤ システムコンサルティング	

## 2. 事業概要

金融・公共・法人を対象に、SIビジネスとデータセンタービジネスをワンストップで提供



### 3. サービス領域①

## データセンターを基盤に受託計算からクラウドまで

### データセンタービジネス (情報処理サービス)

#### ■ 受託計算

- ・データ入力 ・計算処理 ・大量印刷
- ・封入封緘 ・OCR読み取り
- ・カード発行等



大型汎用機



OCR読取



大量印刷



カード発行

#### ■ IDCサービス

- ・ハウジング、コロケーション、ホスティング



IDCルーム



コロケーション

#### ■ アウトソーシング

- ・コンピューターのオペレーション請負
- ・オペレータ派遣、BPOサービス

#### ■ ASP・クラウド

- ・与信管理システム  
「Neuro Watcher」
- ・Web給与支給票サービス  
「Pay Browser」

## 顧客の様々なITソリューションに応えるSIビジネス

### SIビジネス

#### ■ ソフトウェア開発

- ・コンサルティング
- ・システム設計、構築
- ・システム保守サポート

#### ■ その他情報サービス

- ・パッケージ商品販売
- ・導入支援サービス
- ・コンピューター機器保守
- ・情報セキュリティコンサルティング
- ・内部統制支援サービス等

#### ■ システム機器販売

- ・コンピューター機器、周辺機器の販売

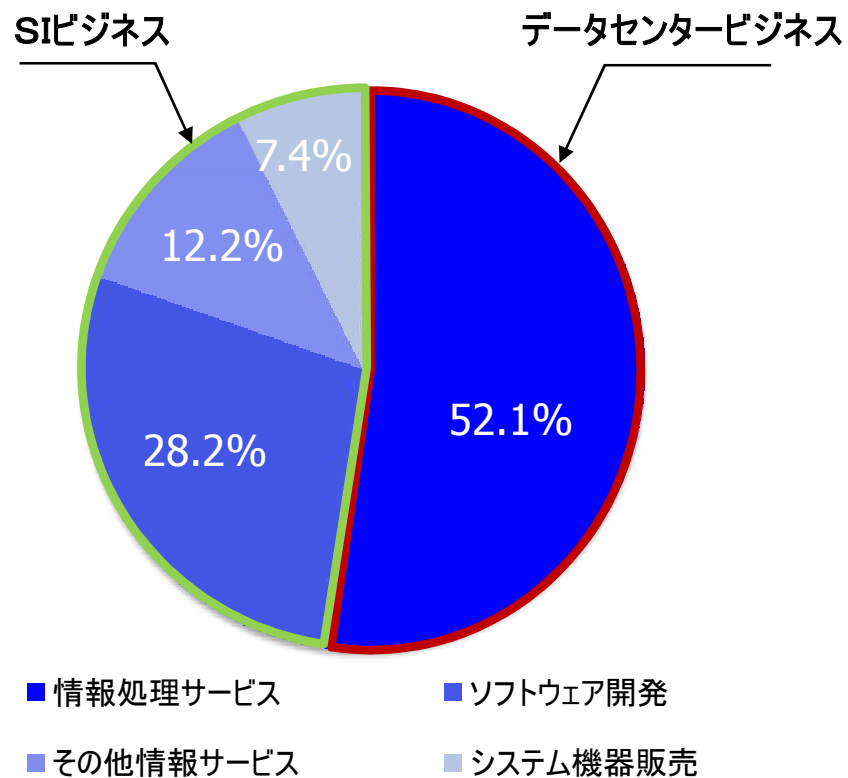
システムコンサルティングからソフトウェア開発、保守、システム機器販売までの一貫したシステムインテグレーションサービス

## 4. 売上高とセグメント収益の構成比

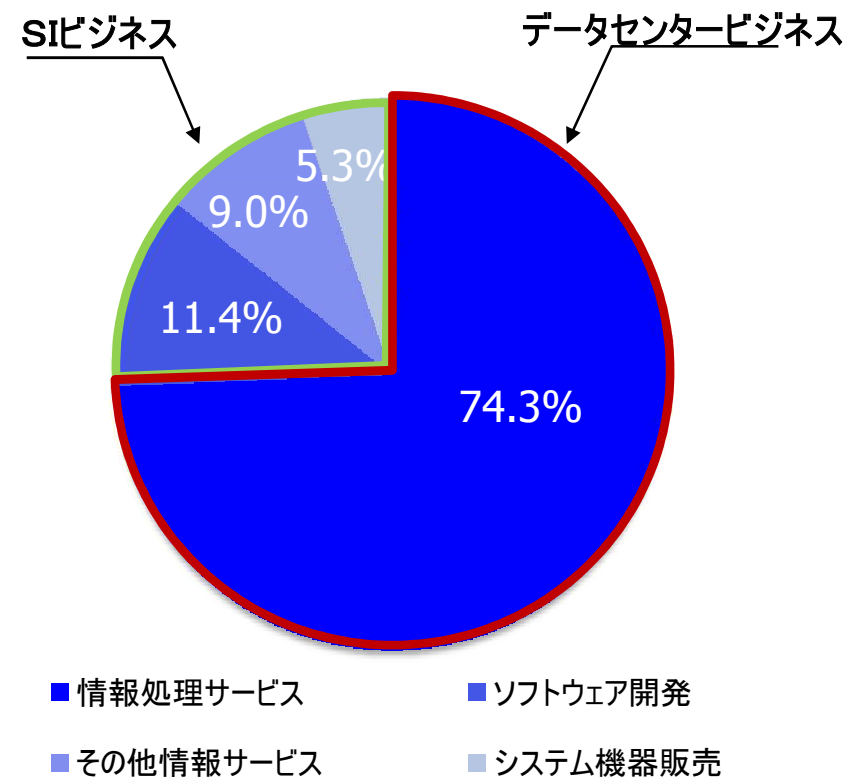
情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスを展開

【2012年3月期 第2四半期 連結 品目別構成比】

売上高構成比



セグメント利益構成比



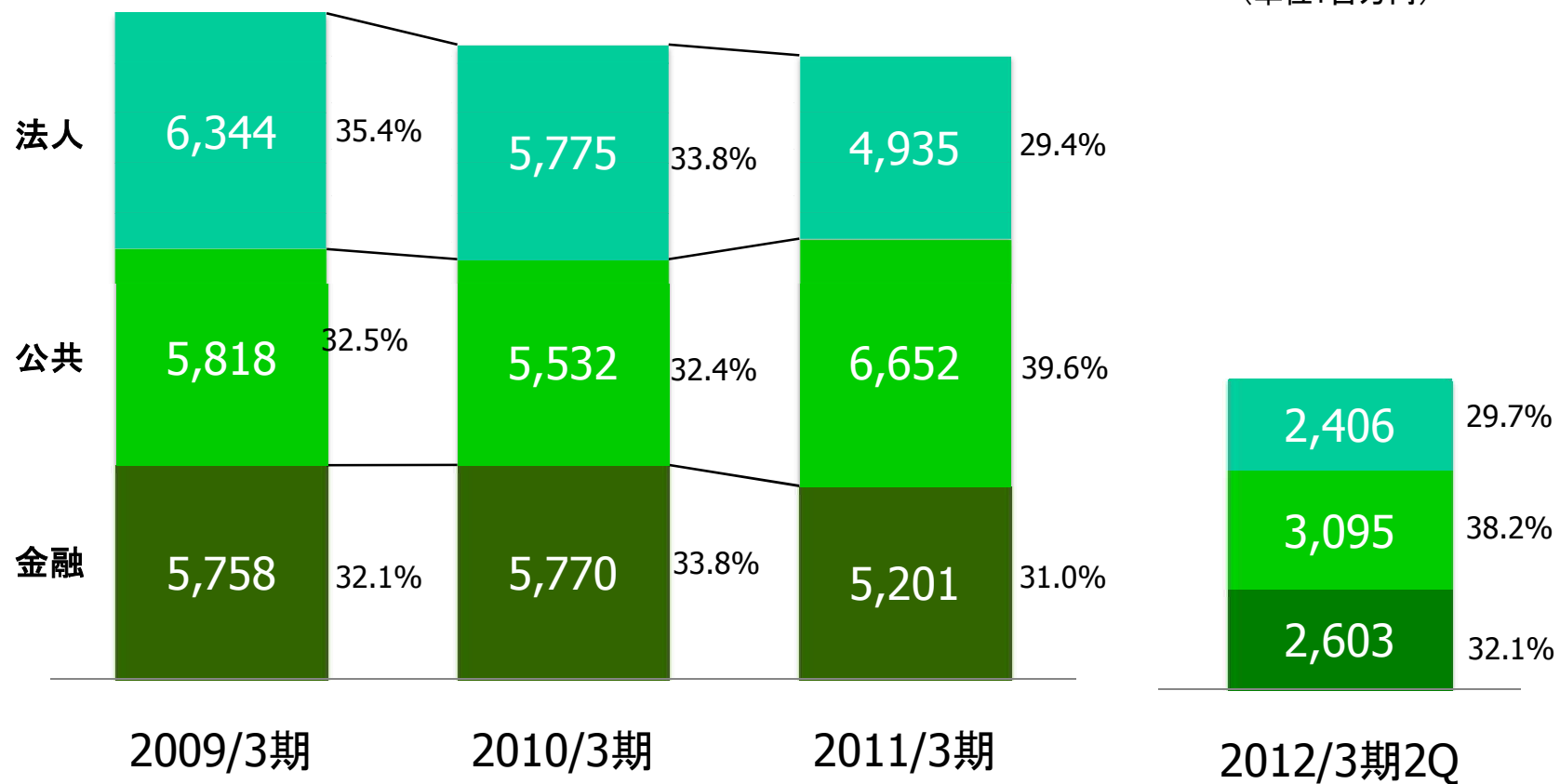


## 5. 顧客領域別売上高構成比

市場環境に柔軟に対応できる顧客ポートフォリオ

【市場別売上高の推移】

(単位:百万円)



# Ⅱ . 2012/3期2Q実績

# 1. 2012/3期2Q実績 サマリー

(単位:百万円)

	2011/3期 2Q	2012/3期2Q			2012/3期2Q予想 (5/13 発表)
	金額	金額	増減	増減率	金額
売上高	8,151	8,106	▲44	▲0.6%	8,200
売上総利益	1,947	2,026	79	4.1%	—
営業利益	520	469	▲50	▲9.7%	520
営業利益率	6.4%	5.8%	▲0.6P	—	6.3%
経常利益	531	491	▲39	▲7.5	560
四半期純利益	255	298	42	16.8%	310
ROE(当期純利益)	3.3%	3.3%	0.0P	—	—
ROA(経常利益)	4.2%	3.6%	▲0.6P	—	—

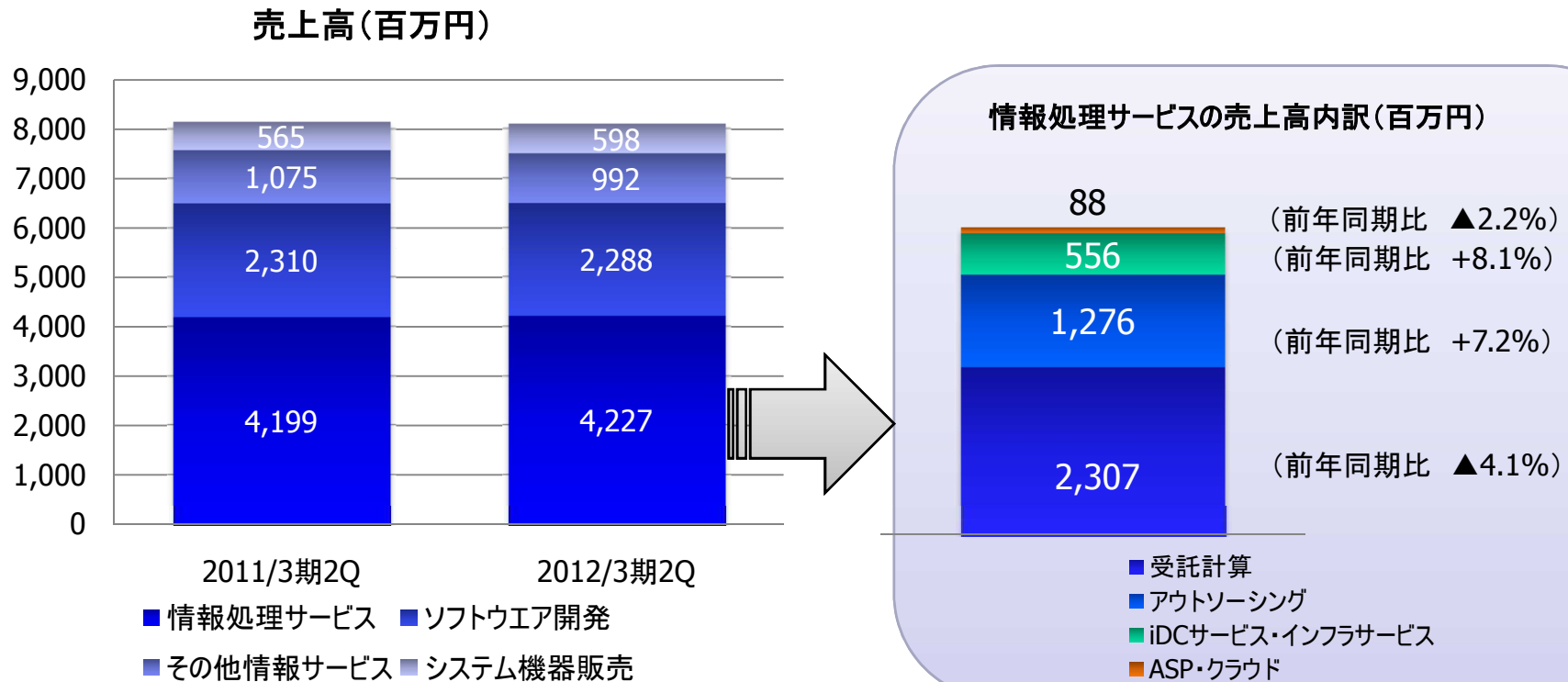
- 売上高は、公共部門のソフトウェア開発案件や、ハードウェア更改ニーズを捉えたシステム機器販売の増加などにより概ね計画通り
- 利益は、一部ソフトウェア開発案件に係る引当金の計上や夏季電力抑制対応に係る計画外費用などにより営業利益は減少。四半期純利益については、特別利益により、増益

## 2. 事業セグメント別収益状況

(単位:百万円)

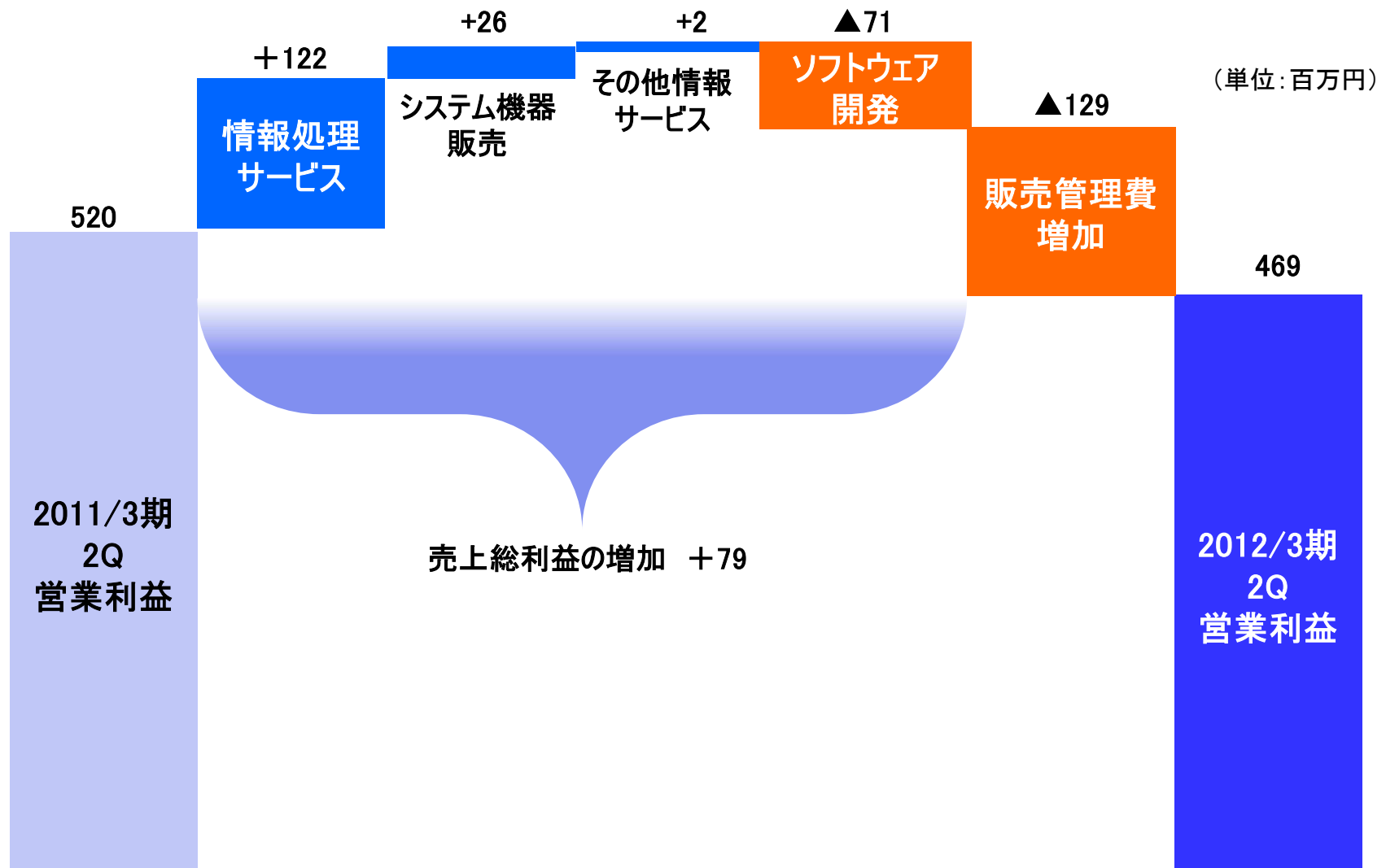
		2011/3期 2Q	2012/3期2Q		
		金額	金額	増減	増減率
情 報 処 理 サ ー ビ ス	売上高	4,199	4,227	27	0.6%
	セグメント利益	813	871	57	7.0%
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	売上高	2,310	2,288	▲21	▲0.9%
	セグメント利益	234	133	▲100	▲43.0%
そ の 他 情 報 サ ー ビ ス	売上高	1,075	992	▲82	▲7.7%
	セグメント利益	102	105	2	2.3%
シ ス テ ム 機 器 販 売	売上高	565	598	32	5.7%
	セグメント利益	52	62	9	18.2%

### 3. セグメント別売上高状況



- 情報処理サービスは、受託計算やアウトソーシング及びiDCなどの安定的な契約継続案件を中心に増収・増益
- ソフトウェア開発は一般法人顧客の常駐開発案件の減少ならびに引当金の計上により、減収減益
- その他情報サービスは、金融機関向け機器設置等のスポット案件や自治体向けのパッケージソフトの販売が減少したことによる減収
- システム機器販売は、顧客のハードウェア更改ニーズにより増収増益

# 4. 営業利益増減分析



## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2011/3期末		2012/3期2Q末		主要増減要因
		金額	金額	増	減	
	流動資産	7,655	7,594	▲61		売掛金の減少(▲798百万円)
	固定資産	5,976	5,702	▲273		償却にともなうリース資産の減少(▲176百万円)
資産合計		13,632	13,296	▲335		

	流動負債	2,802	2,453	▲348		未払金の減少(▲214百万円)
	固定負債	1,268	1,119	▲148		リース債務の減少(▲154百万円)
負債合計		4,071	3,573	▲497		
	株主資本	9,050	9,235	185		利益剰余金による増加(+185百万円)
	純資産合計	9,561	9,723	161		
負債純資産合計		13,632	13,296	▲335		

自己資本比率	66.8%	69.7%	+2.8P	
--------	-------	-------	-------	--

## 6. キャッシュフロー表

(単位:百万円)

	2011/3期2Q	2012/3期2Q	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュフロー	927	1,249	322
投資活動によるキャッシュフロー	667	▲227	▲895
財務活動によるキャッシュフロー	▲338	▲345	▲6
現金および現金同等物の増減額	1,256	676	▲579
現金および現金同等物の期末残高	2,640	2,473	▲167



# Ⅲ. 2012/3期見通し

# 1. 2012/3期見通し サマリー

(単位:百万円)

	2011/3期	2012/3期予想		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	16,789	17,000	211	1.3%
営業利益	1,313	1,250	▲63	▲4.9%
営業利益率	7.8%	7.4%	▲0.4P	—
経常利益	1,294	1,230	▲64	▲5.0%
当期純利益	695	690	▲5	▲0.8%
一株当たり当期純利益(円)	171.54	140.61	▲30.93	—
一株当たり配当金(円)	39.00	36.00	▲3.00	—

※2011/3期の配当には記念配当5円を含んでおります。

## 2. 事業セグメント別売上高見通し

(単位:百万円)

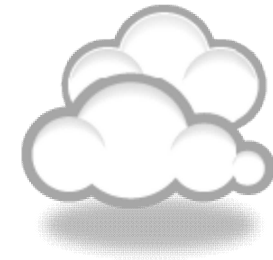
	2011/3期実績		2012/3期予想	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
情報処理 サービス	8,110	48.3	7,900	46.5
ソフトウェア 開発	5,209	31.0	5,100	30.0
その他 サービス	2,267	13.5	2,400	14.1
システム 販売	1,202	7.2	1,600	9.4

# IV. 今後の事業戦略

# 1. 市場環境認識(顧客動向)

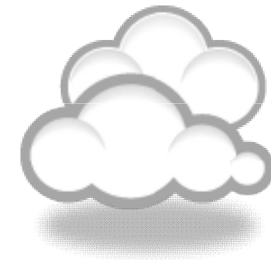
## <金融>

- 2011年度は回復傾向ながら金融保険分野ではプラス1.5%予測
- 回復の要因はクラウドコンピューティングの利用拡大の動向次第



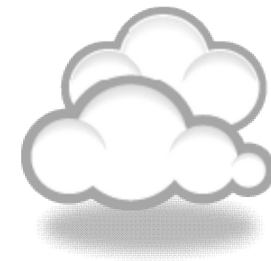
## <法人>

- 緩やかな景気回復傾向にあるとは言え、IT投資は未だに抑制状態
- 次期システム化構想を具体化している企業やまた、BCP関連のニーズの強まりもあり、上昇機運と予想



## <公共>

- 各自治体は税収減のためコスト削減や、システムの共通化や制度改正対応に取り組み中
- 制度改正による特需が見込まれ、ITベンダーの競争が激化



### 1. データセンタービジネスの強化拡充

- ➡ ✓ 新データセンター建設による業容拡大

### 2. 顧客セグメント別営業力の強化

- ➡ ✓ 金融・法人向けビジネス強化
- ✓ 公共向けビジネスの維持拡大

### 3. 収益力の強化

- ➡ ✓ さらなるコスト削減・業務効率化の推進

### 3. データセンタービジネスの強化拡充①

## 新データセンター建設による供給力と機能の大幅強化

#### <完成イメージ>



#### <新データセンターの特徴>

アクセス性	×	安全性	×	環境性
東京都心部から 25km		ハイセキュリティシステム 完全二重化電源システム 災害に強い立地条件 最新の免震技術		省エネルギー/ 高効率機器の採用 自然エネルギー活用

国内最高レベルの基本性能



#### <新データセンターの概要>

計画地 : さいたま市浦和区  
建物 : 地上5階建てRC構造  
収容ラック数 : 最大600ラック  
(延床面積8,000㎡)  
スケジュール : 2012年4月サービス開始予定

競争力の高い周辺サービス

受託計算サービス	×	アウトソーシング	×	ASPクラウド
計算処理・データ入力 大量印刷・封入封緘 OCR読取・カード印刷 など		コンピューター オペレーション BPOサービス など		マルチペイメント 与信管理、AGSクラウド など

### 3. データセンタービジネスの強化拡充②

#### 新データセンター建設進捗

平成24年1月末竣工、同4月データセンター・サービスインに向けて概ね計画通り進捗

##### <概観>



##### <内部 電源設備搬入>



##### <投資総額>

- 土地 約16億円(2011/3期 支払い済み)
- 建物・設備 約33億円(主に2012/3期 支払い予定)



### 3. データセンタービジネスの強化拡充③

## 新データセンターにおけるIDCサービスの成長

供給力



新データセンターは現センターの2.5倍の収容力  
→大型案件にも対応できるラック供給力の実現

競争力

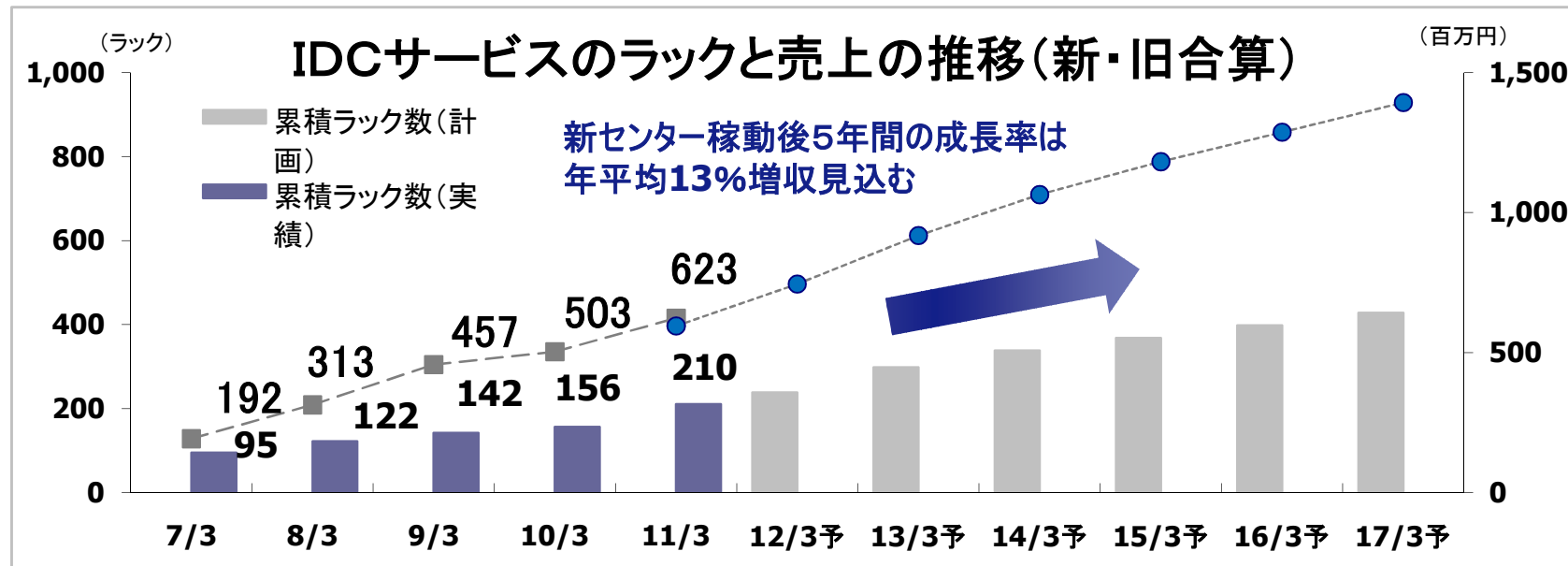


好立地/高セキュリティ・高効率機器等の最新設備/高い拡張性  
→データセンターに必要な条件を全て満たしており、競争優位を実現

展開力

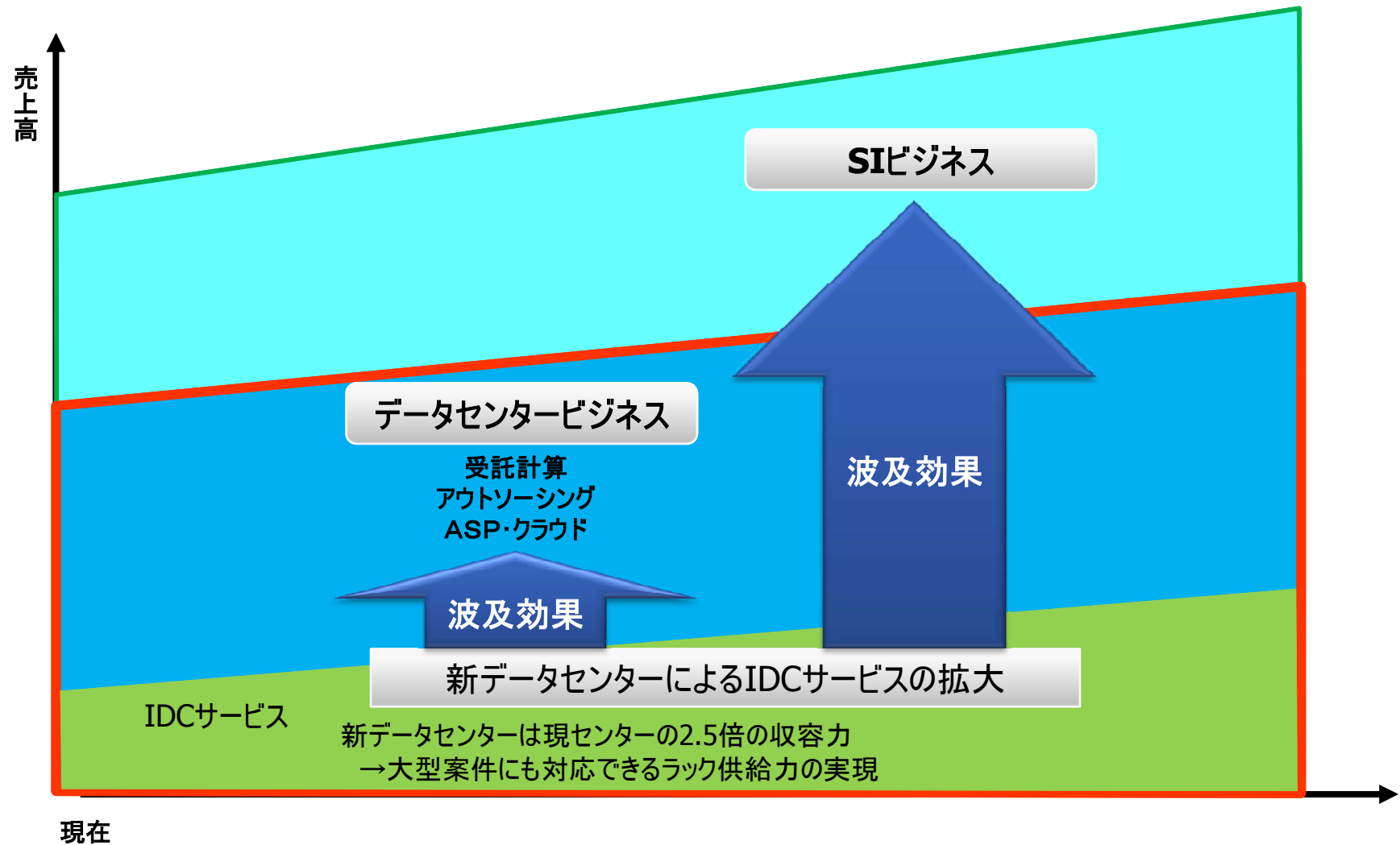


現センターと新センターとの有機的連携による相乗効果  
→汎用機系/オープン系両者に対応するとともに、開発・運用・周辺サービスまで幅広い展開が可能



### 3. データセンタービジネスの強化拡充④

#### 新データセンターによる成長イメージ



## 4. 顧客セグメント別営業力の強化

### 金融部門

既存先の取引維持・拡大とともに、金融系スキルを活かし、大手Sierとの連携による新規顧客獲得を狙う

### 法人部門

顧客との取引状況や顧客規模に即した提案を実施し、顧客取引の拡大を狙う

### 公共部門

統合収納ソリューション (P28参照) と 総合行政システム (PubLinker) (P29参照) を柱にさらなる顧客基盤の強化を狙う

## 5. 公共部門の取り組みの実績と今後

### 統合収納ソリューション

- ✓ 埼玉県内3団体で受注確定
- ✓ 埼玉県内の人口10万人以上の団体に対してアプローチを継続的に実施

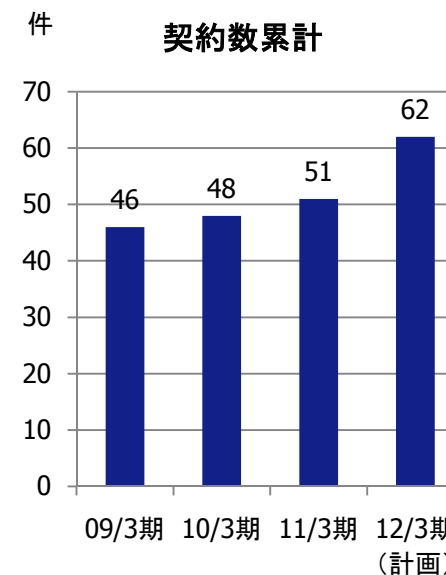
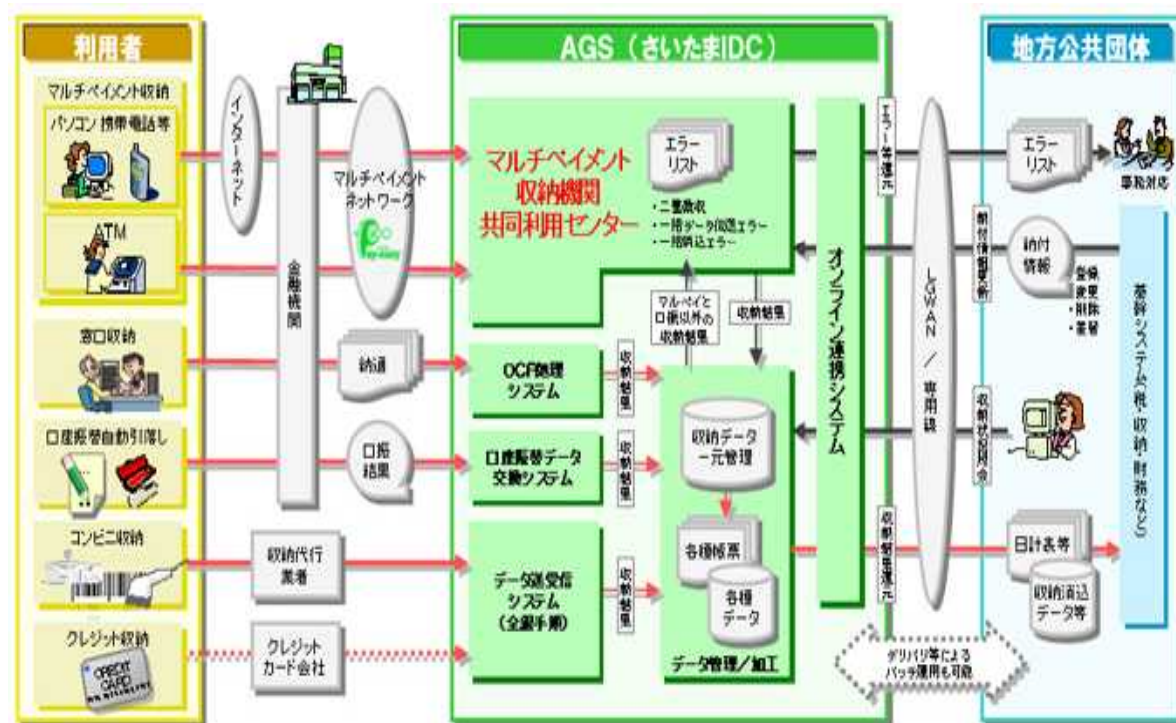
### 総合行政システム「PubLinker」

- ✓ 導入候補先へのヒアリングの実施と今後見込まれるデモンストレーションに向け情報収集中を継続実施する
- ✓ 既導入先に対しては、法改正対応を実施予定

# 【参考資料】統合収納ソリューションとは

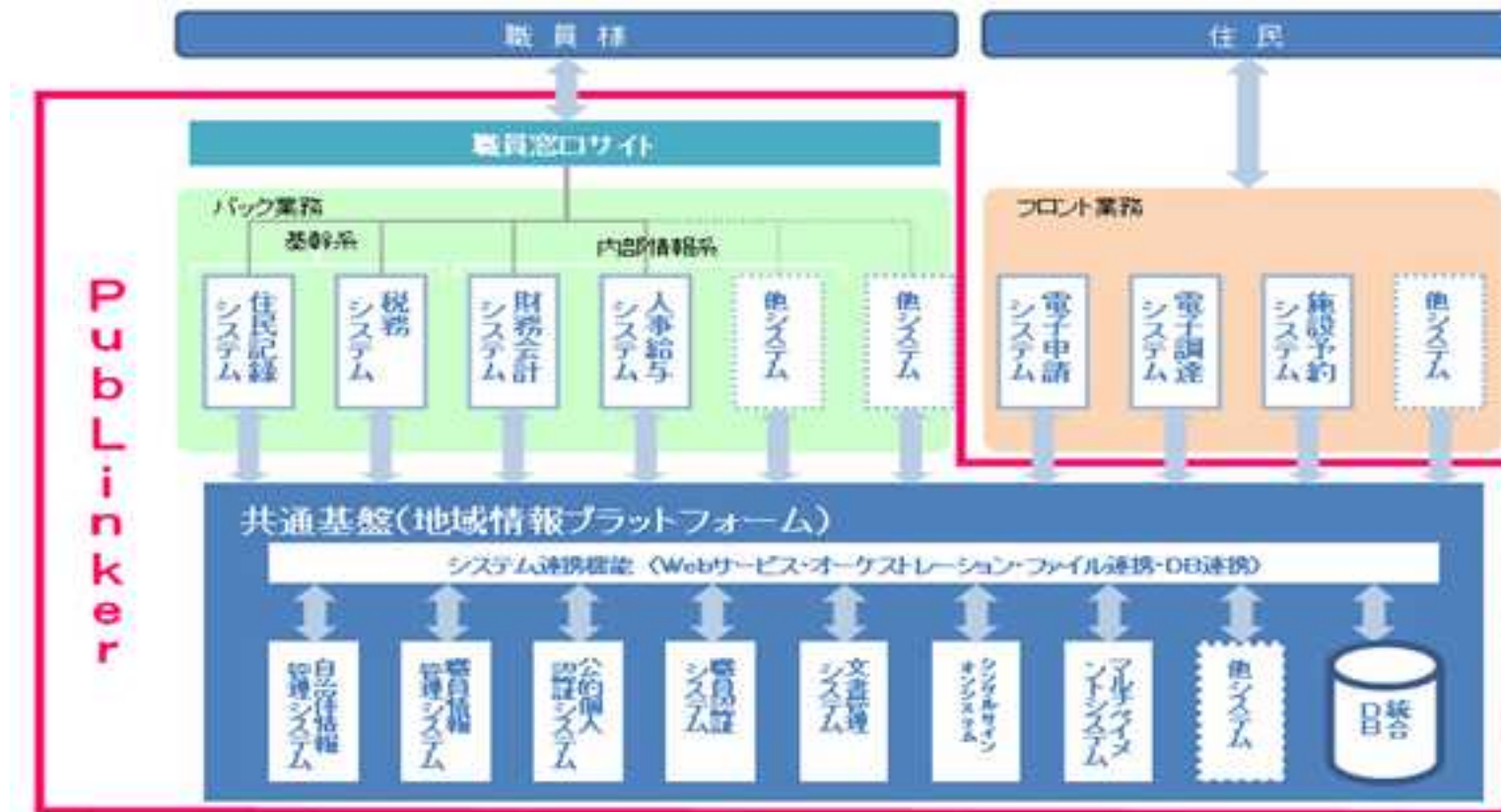
## 長年の経験・ノウハウ・信頼を基盤にした独自性の高い計算サービス

収納機関共同利用センターをはじめ、すべての収納チャネルに対応したインフラを当社データセンター内に整え、収納データを一元管理することにより、付加価値の高い各種サービスを実現します。



# 【参考資料】総合行政システム(PubLinker)とは

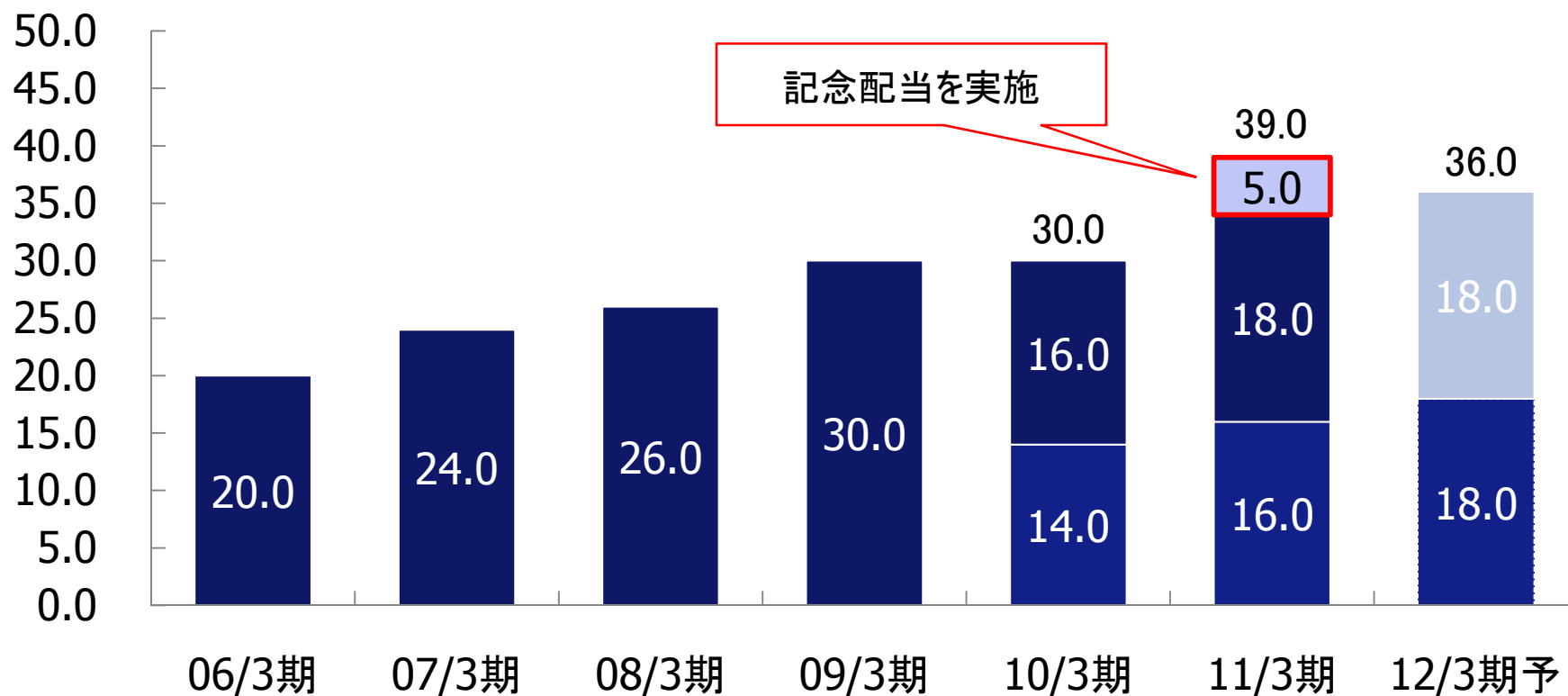
PubLinkerは、庁内の各システムの共通した機能・情報を一元化し、業務システムが利用できる共通基盤(=地域情報プラットフォーム)として整備することにより、トータルコストの削減、総合窓口(=ワンストップサービス)等による住民サービスの向上を実現いたします。



## 6. 配当政策

### 株主の皆様の期待に応える利益還元を実現

- 事業展開強化による企業価値の向上
- 安定した収益に基づいた継続的な配当



※2009年7月付けで1株→5株に株式分割。2008年3月期以前については遡及修正。

# Assuring Growth and Success with IT

## 『ITで、確かな成長と成功を』





本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、AGS株式会社の事業及び業界動向に加えて、AGS株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさ、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。AGS株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2011年11月21日現在において利用可能な情報に基づいてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。